

うらやす 議会だより

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-712-6788(直通)
URL <http://urayasu.gsl-service.net/>

第2回定例会

「浦安音楽ホールの運営に関する特別委員会」の設置を含む16議案を可決

議会会議規則に定める本会議等の欠席事由において、育児や介護等を具体的に例示、明文化することを含む規則の一部改正を議員発議し、全員賛成で可決

令和3年第2回定例会を、6月4日より6月22日まで開催しました。今定例会では、市長から提出のあった補正予算2件、条例の制定1件、条例の一部改正6件、契約の締結1件、人事案件2件を審議し、10議案を可決、1議案に同意、1議案を適任としたほか、議員発議が4件あり可決しました。



耐震工事に向け検討に入る堀江ドック



マチイロ うらやす議会だよりを「マチイロ」で配信

より多くの皆さんにお読みいただくため、スマートフォン・タブレット端末専用アプリ「マチイロ」でも、うらやす議会だよりを配信しています。ぜひ、ご利用ください。

※アプリの利用は無料ですが、通信料は自己負担となります。
※アプリの閲覧中には広告表示されますが、市議会とは一切関係がありません。
※アプリについては(株)ホープへお問い合わせください。☎092-716-1404



Android 端末用



ios 端末用

議決内容

補正予算

- ◎一般会計補正予算(第3号)
【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに10億5857万円を追加し、予算の総額を697億1953万円とした。
- ◎介護保険特別会計補正予算(第1号)
【全員賛成・可決】
保険事業勘定の歳入歳出それぞれに515万円を追加し、予算の総額を73億6515万円とした。

条例の制定

- ◎新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
【全員賛成・可決】
新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条例の規定の整理を行うため、制定した。

条例の一部改正

- ◎職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
新たに職員となった者が提出する宣誓書の署名及び押印を廃止するため、改正を行った。
- ◎固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
審査申出書の審査申出人等の押印等を廃止するため、改正を行った。

- ◎市税条例等の一部を改正する条例の制定について
【全員賛成・可決】
地方税法等の改正に伴い、個人の市民税の非課税の範囲を改め、新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別控除の特例及

び固定資産税の課税標準に係る土地の価格の特例を延長し、並びに軽自動車税の種別割の税率の特例の規定を定め、並びに市民税等の減免の申請について申請期限を改めるとともに、その他所要の改正を行った。

- ◎墓地公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
墓所等の更新の期間及び更新の使用料を定め、墓所の使用者が墓所の返還等に際して焼骨を合葬式墓地の合葬室に直接埋蔵することができるようになるとともに、その他所要の改正を行った。

- ◎市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
入居者の資格のうち同居要件にパートナーシップの宣誓を行った者を加えるとともに、その他所要の改正を行った。

- ◎音楽ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
【賛成多数・可決】
地方自治法第244条の2第8項の規定により、音楽ホールの利用に係る料金を指定管理者の収入として収受させるとともに、その他所要の改正を行った。

契約の締結

- ◎救助工作車製造の請負について
【賛成多数・可決】
救助工作車製造の請負契約を、帝商株式会社と1億6758万5千円で締結した。

人事案件

- ◎監査委員の選任について
【賛成多数・同意】
西川嘉純氏を選任することに同意した。
- ◎人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
【全員賛成・適任】
荻野孝良氏を適任と認めた。

※令和3年第2回定例会は下記の日程で行われました。

月日	曜日	日程
6月4日	金	開会、 会期の決定、 提案理由の説明
11日	金	会派代表質問、 議案各委員会付託、 議案第11号及び 諮問第1号採決
14日	月	教育民生常任委員会
15日	火	都市経済常任委員会
16日	水	総務常任委員会
21日	月	一般質問
22日	火	一般質問、 委員長報告に対する 質疑・討論・採決、 質疑採決、 閉会

日程表

◎市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について
【全員賛成・可決】
◎「浦安音楽ホールの運営に関する特別委員会」の設置について
【賛成多数・可決】
◎義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について
【全員賛成・可決】
◎国における令和4年度教育予算拡充に関する意見書の提出について
【全員賛成・可決】
※次ページに続く

発議

報 告

- ◎ 継続費繰越計算書について
- ◎ 繰越明許費繰越計算書について
- ◎ 事故繰越し繰越計算書について
- ◎ 下水道事業会計予算の繰越しについて
- ◎ 専決処分報告
- ◎ 和解 2 件、損害賠償の額の決定及び和解 1 件
- ◎ 国民保護計画の変更について
- ◎ 寄附受入れの報告

◎ 令和 3 年 1 月 1 日から令和 3 年 4 月 30 日まで

◎ 例月出納検査の結果報告

(1 月、2 月、3 月、4 月分)

◎ 定期監査の結果報告

(環境部、生涯学習部)
◎ 令和 2 年度工事監査の結果について

一般質問

今定例会では、新型コロナウイルス感染症対策のため、答弁時間を含め 1 人 30 分として、6 月 21・22 日の 2 日間にわたり、12 人の議員が質問し、市政全般に対して活発な論議を展開しました。

ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

デジタルファブリケーションについて



柳 毅一郎
(自由民主党・無所属クラブ)

問 デジタルデータを基にしたものづくり技術であるデジタルファブリケーションについて、導入のきっかけと目的を伺いたい。

答 市長 きっかけは、安城市やオランダ市の図書館を視察した際に行われていた、3Dプリンタによるものづくりや、映像機器などによる起業化に向けた高度でクリエイティブなスキル習得など、図書館を核としたにぎわいの創出に注目をしたものである。本市においても、充実した生涯学習施設、特色ある企業や人材といった資源を、ものづくりをキーワードに結びつけ、人々の交流や個人レベルでの新たなものづくりを促進し、浦安で新しい価値を創造していきたいと考えている。

コロナ禍収束後に備えて市民を元気づける浦安市の取り組みについて

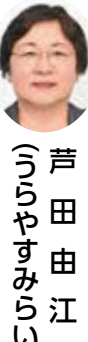


今泉 浩一
(浦安の夢)

問 これから先、急激な人口減少により自主財源の維持が困難になると考えるが、市の認識および対応を伺いたい。

答 市長 市税収入については、総合計画の財政収支見通しで示しているとおり、令和 11 年度までは増加を見込んでいたが、国全体が本格的な人口減少社会を迎えている中、本市においても令和 16 年に人口が減少に転じるものと推計されており、市税収入への影響は少なからずあると考えている。また、現在のコロナ禍による税収への影響と同じく、過去のリーマン・ショックや震災、バブル崩壊のような、その時点での社会経済情勢なども、税収に大きく影響するものと考えている。

防災計画について



芦田 由江
(うらやすみらい)

問 昨今、各地で大規模な水害が発生し、多くの方々が被害に遭われており自治体にとって水害対策は大きな課題になっている。本市においても、水害を想定したハザードマップが公開されているが、被害が想定されている地域の災害時に支援が必要な方の実態の把握をされているか、また、その更新の頻度を伺いたい。

答 福祉部長 被害が想定されている地域の、災害時に支援が必要な方の実態把握については、災害時避難行動要支援者名簿を作成している。また、名簿は毎年更新し、水害の想定される地区に限らず、一人一人の障がいの状態や介護の区分、親族の連絡先などを把握している。

コロナ禍により困窮する市民への支援について



岡野 純子
(無党派)

問 飲食店支援について、市としての給付金や国や県からの協力金制度はあるが、飲食店経営者からは、働きたいという声や、待っているだけでは限界があるのでは、人出の多いところに向向いて販売したいという声を聞いている。まちの活性化を目的として、キッチンカーなどの出店事業を検討するという方向性については、これまで確認してきたが、コロナ禍においてはどうか、現状の考え方を伺いたい。

答 都市整備部長 公園へのキッチンカーなどの出店については、民間活力を利用した公園の活性化や新たな魅力づくりとなる事業の一つであることから、推進していく考えである。

入札改革について



広瀬 明子
(無党派)

問 平成 15 年度に千葉市包括外部監査が行った、施設清掃業務の落札状況をめぐり指摘による「5 年間各施設の清掃業務委託業者が全く変わっていないのは不自然であり、入札を行っていないもその趣旨が生かされていないように見受けられる」とされた。この指摘にあるような 5 年間業務委託業者が全く変わっていない入札結果は、本市の植栽関係と清掃関係において、令和 2 年度から遡って 5 年間で何件あったか伺いたい。

答 財務部長 清掃業務および植栽管理業務委託において、平成 28 年度から令和 2 年度までの 5 年間、同一事業者が同一案件を落札している件数は 29 件である。

新型コロナウイルス感染症対策について



美勢 麻里
(無党派)

問 新型コロナウイルス感染症の感染者、無症状者の対策について、現在、陽性者の現状把握や指導は千葉県所管の市川保健所が行い、市は陽性者の市民について現状を把握できない。

答 市長の安心・安全を守るために、市としても状況を把握し、自宅療養ではなく入院することができるよう、市へ要請する必要があると思うが、市の考えを伺いたい。

答 健康こども部長 千葉県では、重症者や重症化するおそれが高い方に対する入院医療提供体制を確保するために、入院、ホテル療養、自宅療養の基準を定めており、この基準に基づいて県において適切に対応されているものと認識している。

コロナ対策について



一瀬 健二
(公明党)

問 コロナウイルス感染症の後遺症に対する課題認識、後遺症を持った方への対応を伺いたい。

答 健康こども部長 新型コロナウイルスの後遺症には現在のところ確立された治療法がなく、不安を抱えながら生活している方が一定程度いることは、市としても課題だと認識しており、後遺症を含めた新型コロナウイルスへの健康不安を少しでも解消するため、令和 3 年 2 月より新型コロナウイルス健康相談ダイヤルを開設したところである。市民への対応としては、感染の疑いや後遺症への不安など心身両面の相談に応じるとともに、必要な情報提供や医療機関へのつなぎなどに取り組んでいるところである。

市長のSDGs実行宣言について



吉村 啓治
(市民の会)

問 本市の総合計画における将来都市像は SDGs と同じ方向性と考えているが、SDGs 未来都市事業についての認識を伺いたい。

答 企画部長 SDGs 未来都市とは、内閣府が地方自治体による SDGs の達成に向けた取り組みを推進するため、取り組みの提案を公募し、SDGs 未来都市および自治体 SDGs モデル事業として選定する事業だが、本市では、既にゼロカーボンシティを表明するなど各分野の施策を総合計画の下に推進しており、総合計画の推進が SDGs の基本理念と同じ方向性であると考えているため、現時点では SDGs 未来都市事業に応募するというようなことは想定していない。

誰もが自分らしく生きられるまちづくりについて



上野 賢一
(公明党)

問 市民に情報を届けるために、とりわけ情報困難者向けの、人・物などあらゆる資源を活用した総合的な情報発信および周知について、市の考えを伺いたい。

答 企画部長 市では、広報紙を中心にホームページやツイッターなども利用し、各媒体の特性を活かした情報発信に努めている。広報紙は、様々な世代を対象に広く分かりやすく情報を伝える点で他の媒体より優位性があるが、即時性に課題があると考えている。災害時などの即時性が求められる情報発信においては、情報発信ツールの活用とともに、デジタル機器からの情報取得が困難な方々のリーディング向上を支援することが重要と考えている。

すべての人が幸せに暮らせるまちづくりについて



毎田 潤子
(自由民主党・無所属クラブ)

問 医療的ケア児とその家族への支援について、市の考え方を伺いたい。

答 市長 医療的ケア児とその家族を取り巻く環境は、教育、医療、福祉の分野はもとより、様々な場面で多くの課題、課題を抱えていると認識している。災害時の停電等への備えとして、人工呼吸器等の発電機・蓄電池を日常生活用具給付等事業に追加するなど、これまでも当事者の皆様が日常生活を送る上での課題に対する施策を実施してきた。

今後、当事者の皆様が地域で安心して暮らしていることができれば、国・県と連携しながら、可能な限りの支援に積極的に取り組んでいくものである。

地域共生社会の推進について

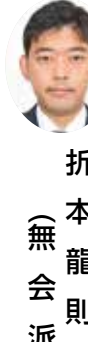


斉藤 哲
(自由民主党・無所属クラブ)

問 高齢者の介護者支援をするケアラーは、国において法律を根拠とした福祉計画の中での位置づけがされていないが、本市現況で、ケアラーの権利はどのような形で、ケアラーの権利はどのような形で守られているか伺いたい。

答 福祉部長 ケアラーは、自身の健康や経済的な状況、また家庭内での孤立感など様々な問題を抱えていると認識している。市が策定した高齢者福祉計画において、子育てと介護に同時に直面するダブルケアについて家族介護者面接事業を行うこととし、また、地域福祉計画においては、社会的なつながりから孤立し公的援助に結びつかない方に対してより身近な相談機能の充実を図ることとしているものである。

結婚・出産支援について



折本 龍則
(無党派)

問 少子化により、令和 2 年の出生数、合計特殊出生率が 5 年連続で過去最低を記録する中、今年さらには婚姻数が 12% 減、妊娠率が 5% 減となっている。

答 健康こども部長 本市における合計特殊出生率および婚姻率は、令和元年千葉県衛生統計年報によると、合計特殊出生率が 1.02、婚姻率が 5.6 となっている。

また、令和 2 年の出生数および婚姻数については、浦安市統計書令和 2 年版によると、出生数が 1215 件、婚姻数が 1146 件となっている。

今定例会では、6月11日の本会議において、5人の議員がそれぞれの会派を代表して質問を行いました。
ここでは、質問およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

会派代表質問

自由民主党・無所属クラブ



西川 嘉純

問 新型コロナウイルスワクチンの接種状況について、自治体によって対応が分かれる中、集団接種を先行して行うこととした経緯および対象者全員を予約受付対象とした背景を伺いたい。

答 また、今後は大手企業や大学などの職域接種が日に日に進んでいくものと思うが、現状把握や連携などについては、どのように考えているか伺いたい。

市長 ワクチンの接種体制については、いち早く一人でも多くの市民の方に接種を進めていくという考えの下、厚生労働省からの通知に基づいて、重症化リスクの高い高齢者の接種を優先するために、まず75歳以上、そして74歳から65歳といった2段階で4月23日までに接種券を発送したところである。

より細かく分けたほうがよかったのではないかとご意見もあつたが、高齢者施設に入所されている方や病院に入院されている方への接種に支障が出ないように留意し、このような形になったものである。また、接種券を早めに送付したことにより、国の大規模接種会場へもスムーズに行ける環境ができたものと考えている。

集団接種を先行して行った理由としては、当初はワクチンの供給が限定的だったことにより個別接種での対応が難しい状況であったこと、また、本市の市域はコンパクトであったり、公共施設での集団接種が効率的であると判断したため、このような形で実施しているところである。

今後は、集団接種、また医療機関での個別接種、職域での接種もいろいろなところで始まっていくなど、様々な接種体制が整ってくるので、引き続き接種体制の充実に努めていきたいと考えている。

公明党



中村 理香子

問 新型コロナウイルスワクチン接種について、国のワクチン接種推進の流れは早く、国・県においても大規模接種会場の実施が始まり、職域接種においては1000人を単位とする企業や大学等が対象だが、中堅企業からの声も今後の課題となっており、市としても協力が必要となる可能性がある。

市長 菅総理から11月までに希望者全員にワクチン接種完了との発言もあつたが、これまで以上にワクチン接種を加速させるためには、現在の市の体制だけではなく、さらなる枠組みを活用することも必要と考える。

その前提となる64歳以下の対象者への接種券は、6月末発送予定とのことだが、本市の現体制による接種予約に混乱を生じさせないような配慮が必要だと考えるが、市の考えを伺いたい。

市長 職域接種が進むなど市民と市民以外の方の区分が難しい状況も出てくると推測されることである。

健康こども部長 高齢者以外への接種券の発送については、6月下旬に16歳から64歳の方に一斉に接種券を発送し、7月上旬から段階的に年齢を区切りながら予約受付を開始していくため、大規模接種センターや職域でも接種を円滑に受けていただけるものと考えている。

また、予約方法についても、混乱が生じないように事前にハガキで個別にお知らせしていくものがある。

市民の会



水野 実

問 市民利便性向上のための行政デジタルトランスフォーメーション推進について、総務省が2020年の10月から委員会を立ち上げ、本年の9月にデジタル庁が創設された。

この創設は、それに伴って各自治体もそれぞれオンライン化を進めていくことが趣旨になっていると考える。

そのような中、大阪府豊中市では、デジタル戦略室を設け、2023年3月までに全ての行政手続910件について100%オンライン化しようと、現在取り組んでいると伺っている。

市長 国では、地方公共団体が優先的にオンライン化するべき手続きとして、暮らしや子育て、介護関係の手続きが示されている。

本市においては、その中で取り扱う46手続きのうち、粗大ごみ受付や児童手当、現況届など19の手続き、割合としては41.3%について、オンライン化を行っているものである。

今後は、介護関係などオンライン化を行っていない手続きについても順次対応を進めていくとともに、現在進めているデジタル推進計画の策定の中で、手続きのオンライン化について、市の方針として検討していきたいと考えている。

浦安の夢



末益 隆志

問 医療的ケア児童の社会参加就学について、本市はこれまでも県内先進地として注目される取り組みを行ってきた。

また、国では、超党派の永田町子ども未来会議が開催され関係者が議論を重ねる中、私もオプザーバーとして参加し、浦安の取り組みなど、地方のできる限界についてお話ししたが、今回の市長挨拶や障がい者福祉計画においても、医療的ケア児や重度障がいなど多くの重要なキーワードがあり、市長の熱い思いに、浦安市民とともに期待しているところである。

そこで、子育てに関する施策にある「保育士の処遇改善に取り組みむとともに、医療的ケアが必要な子どもの支援体制と保育内容の充実を図る」という点について、保育士の処遇改善の内容、および医療的ケアが必要な子どもの支援体制充実に関する内容を伺いたい。

健康こども部長 保育士の処遇改善の内容としては、保育士の雇用推進や離職防止を図り、働きやすい職場環境を整えるための支援を目的として、私立保育所等に対して、保育士等の処遇改善に要する経費に係る補助を行うものである。具体的な内容としては、保育士の給与や賞与の上乗せ分として、補助金を支出しているほか、保育士を居住させるための宿舍借り上げ費用に対しても、一部補助を行っている。

また、医療的ケアが必要な支援体制の内容としては、近年における保育需要の多様化により、本市においても、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な児童を公立保育園および幼稚園で預かっており、今後も引き続き、個々の症状なども踏まえつつ医療機関との連携強化を図り、支援に努めていくものである。

うらやすみらい



芳井 由美

問 新型コロナウイルスワクチン接種について、4月下旬から始まったワクチン接種予約においては、様々な課題を解決しながら、5月30日時点で65歳以上の皆様の82%が予約を完了するなど、予約が着々と進んでいる。我が会派でも、5月6日に2回目の接種が行われたことを受け、市民の皆様の声や期待を要望書を提出させていただいた。市長をはじめワクチンプロジェクトの皆様、接種にご協力いただいている全ての皆様に感謝申し上げるものである。

集団接種予約の繰り上げについては、6月7日から個別接種の受付が始まったこともあり、特に2回目の接種が8月にかかっている皆様には、今後続く方々のためにも、積極的に繰り上げを行っていただきたいと考えている。

その一方で、現在のシステムでは繰り上げのために苦労して取れた予約を先にキャンセルしなければならず、このことに不安を感じている方がいるため繰り上げが進まない現状も見えている。この点については、改善に向けたシステム改修を行うとの答弁があつたので、15日以降に、市民の皆様の声を受けていくものである。

そこで、高齢者の集団接種繰り上げや個別接種の実施に係る、予約の繰り上げ状況を伺いたい。

健康こども部長 高齢者の接種予約の繰り上げについては、6月1日号広報や6月4日号の広報特集号にて、早い時期の予約繰り上げをお願いしたところ、繰り上げ状況については、6月9日現在で約1600人の方が予約の変更を行っているが、6月15日から開始する市内一部の医療機関での個別接種も活用し、早期に接種していただけるよう促していくものである。

議員の表彰



全国市議会議長会から正副議長動続4年及び議員動続10年の方々が表彰されました。
(正副議長動続4年表彰) 新 氏
(動続10年表彰) 水野 実 氏
柳 毅 一郎 氏

令和3年 第3回定例会の予定

月日	曜日	日程
9月1日	水	議会運営委員会
3日	金	本会議 (提案理由の説明)
10日	金	本会議 (会派代表総括質疑)
13日	月	都市経済常任委員会
14日	火	総務常任委員会
15日	水	教育民生常任委員会
21日	火	本会議(一般質問)
22日	水	本会議(一般質問)
24日	金	本会議(一般質問)
27日	月	本会議(一般質問) (質疑・討論採択)

※定例会の予定は、議会運営委員会が決定されるため、変更となる場合があります。決定された日程は、市役所や公民館等に掲示し、市のホームページでも公開します。

各常任委員会の 審 | 査 | か | ら

今定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、6月14日の教育民生常任委員会、6月15日の都市経済常任委員会、6月16日の総務常任委員会でそれぞれ審査しました。

ここでは、主な議案の質疑およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

教育民生常任委員会

一般会計補正予算(第3号)

老人福祉費のうち、認知症
条例調査検討経費368万9
千円の内容を伺いたい。

先進自治体等と本市におけ
る、地域の成り立ちや人口、
認知症の将来推計などの基礎調査
分析に係る費用74万8千円、有識
者会議の運営経費136万9千
円、認知症条例の逐条解説作成
35万6千円、報告書作成10万7千
円、および一般管理費7万4千円
に消費税をかけたものである。

音楽ホールの設置及び管理に関
する条例の一部を改正する条例の制
定について

利用料金制にする理由、背
景を伺いたい。

指定管理者の独自財源を確
保することで、柔軟な発想や
ノウハウによる効率的かつ効果的
な運営管理、市民サービスの向上
を図るために導入するものである。

総務常任委員会

一般会計補正予算(第3号)

インターネットホームページペー
ジ作成事業について、A-1に
よる翻訳の精度を伺いたい。

現在のホームページから任
意で3ページを抽出し、既存
の自動翻訳とA-1による翻訳の比
較を行った検証結果では、現状の
自動翻訳の倍に近い翻訳精度が得
られたものである。

市税条例等の一部を改正する条例
の制定について

住宅借入金等特別税額控除
の利用実績について伺いたい。
令和3年度の実績としては、
申請人数は2686人、市民
税の控除額は1億1971万円と
なっており、控除額は全額国費で
補てんされるものである。

国費による補てんは、いつ、
どんな形で入るのか伺いたい。
3月に、地方特例交付金と
して入る予定である。

都市経済常任委員会

一般会計補正予算(第3号)

公園管理運営事業について、
防犯カメラ設置事業実施計画
における今回の設置台数および今
後の実施予定を伺いたい。

全体で28か所の公園に44台
を設置する予定であり、今回
は、20か所の公園に30台を設置す
るもので、残りは令和4年度に設
置する予定である。

墓地公園の設置及び管理に関する
条例の一部を改正する条例の制定
について

墓地利用の更新手続きにつ
いて、利用者への意向確認に
おける流れを伺いたい。

7月にすべての利用者に対
する更新の手続きの案内を郵
送し、来年1月から更新対象者に
対して、更新の年数を30年にする
か、10年にするかなどの、実際の
更新に係る意向確認を行っていく
ものである。

可決した発議

浦安市議会会議規則の 一部を改正する規則の制定

多様な人材の市議会への参画を促進する環境整備の一環として、本会議や委員会の欠席事由に、育児、看護、介護および配偶者の出産補助を具体的に例示し、明文化するとともに、出産に伴う欠席期間の範囲を明文化した。

また、行政手続等における押印廃止の動向を踏まえ、市議会に対する請願に係る署名押印の見直しを行った。

「浦安音楽ホールの運営に関する特別委員会」の設置について

令和4年3月31日に現行の指定管理者の指定管理期間が満了となることにあわせて、利用料金制度導入の条例改正が今定例会において可決されたが、今後、新たな指定管理者が公募され、運営が行われることから、議会としても音楽ホールの運営に関する事項の調査、検討を行うことを目的として、特別委員会を設置した。

また、同日に開催された第1回委員会において、正副委員長が下記のとおり互選された。

記
委員長 小林 章 宏
副委員長 上野 賢 一

可決した意見書

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

義務教育費国庫負担制度は、憲法上の要請として、教育の機会均等とその水準の維持向上を目指して、子ども達の経済的、地理的な条件や居住地のいかにかわららず無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものである。

政府は、国家財政の悪化から同制度を見直し、その負担を地方に転嫁する意図のもとに、義務教育費国庫負担金の減額や制度そのものの廃止にも言及している。

地方財政においても厳しさが増している今、同制度の見直しは、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。また、同制度が廃止された場合、義務教育の水準に格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、次代を担う子ども達の教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定をはかるため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和3年6月22日

浦安市議会議長 宝 新

あて
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様
総務大臣 様

国における令和4年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、日本の未来を担う子ども達を心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」、「不登校」、少年による凶悪犯罪、さらには経済格差から生じる教育格差・子どもの貧困等、さまざまな深刻な問題を抱えている。また、東日本大震災、原子力発電所の事故、さらに各地で地震や豪雨、台風などの大規模災害が立て続けに発生した。だが、災害からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえない。さらに昨年には新型コロナウイルス感染症という新たな問題も発生し、長期休校などによる子ども達の学習の遅れや格差の拡大、不安やストレスなどの深刻な状況をもたらし、さらに、学校現場には、感染症対策などの多くの負担を強いている。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応した学校教育の推進や教育環境の整備促進、さまざまな教育諸課題に対応する教職員定数の確保等が急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成を目指していかねばならない。そのため、さまざまな教育施策の展開が求められているが、各自治体における財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的支援等の協力が不可欠である。充実した教育を実現させるためには、子ども達の教育環境の整備を一層すすめる必要がある。

そこで、以下の項目を中心に、令和4年度にむけての予算の充実をしていただきたい。

1. 災害からの教育復興に関する予算の拡充を十分にはかること
2. 特に、コロナ禍において、子ども達の学びを保障し、感染防止のための身体的距離の確保ができる少人数学級の実現が急務である。そこで、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
3. 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
4. 現在の経済状況を鑑み、就学援助や給付型奨学金に関わる予算をさらに拡充すること
5. 子ども達が地域で活動できる総合型地域クラブの育成等、環境・条件を整備すること
6. 老朽化等による危険をともなう校舎・ブロック塀の改築や、更衣室、洋式トイレ、空調設備設置(感染症にも考慮した)等の公立学校施設整備費を充実すること
7. 子どもの安全と充実した学習環境を保障するために、基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること
8. 感染症に伴う臨時休校等により、児童・生徒が健康面・学習面で不安やストレスを感じることを防ぐよう財政措置を講ずること

国においては、教育が未来への先行投資であり、日本の未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することが、国民の共通した使命であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を拡充することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和3年6月22日

浦安市議会議長 宝 新

あて
内閣総理大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様
総務大臣 様

本号は、令和3年の第2回定例会
について編集しました。
お気づきの点やご意見がござい
ましたら、左記までお知らせくだ
さい。

浦安市猫実一丁目1番1号
浦安市議会事務局

☎ (712) 6788
FAX (351) 1140

浦安音楽ホール
浦安音楽ホール

委員長 一瀬 健二
副委員長 吉村 啓治
委員 芳井 由美
今泉 浩一
齊藤 哲
委員 深津 潤子
徳則